

# IFRS に関する書籍

ASBJ 常勤委員 のむら よしひろ  
**野村 嘉浩**

財団機関誌『季刊 会計基準』の新コーナーとして、企業会計基準委員会の委員がリレー形式で私見を述べる「委員の眼」が始まった。話題に特段の制限は設けられていないようなので、表題について、思いつくままにお話をしてみたい。なお、本稿はあくまでも筆者の私見であり、委員会としての見解ではない旨を、予め申し添えておく。

1年ほど前、筆者がまだ非常勤委員であった頃、ある出版社の方とお話をする機会があった。「最近、IFRS（国際財務報告基準）ブームのようですが、お忙しいですか」とお聞きすると、「色々な企画が持ち上がっています。同時並行的に、ざっと20本はありますかね」と答えが返ってきた。1社の企画としてIFRSに関するものだけで、そんなにあるものなのか、と驚いていたが、果たして、最近の大規模書店には、IFRS関連の書物がいくつも平積みされ、どれを見たらよいのか戸惑ってしまうほどである。経済雑誌のIFRS特集も頻繁に採り上げられるが、その特集部分だけが改めて装丁され、書店に並ぶことも多い。

こうしたIFRSの書籍には、いくつかのパターンがあるようだ。

第1のパターンは、IFRSの基本を判りやすく解説した、比較的廉価な入門書。新書や文庫の1つとして出版されることもある。専門的な知識を必要とせずに、概念的なことが短時間で理解できるため、一般的なビジネスマンに受け入れられる書物で、ビジネス書ベストセラーのランキングに載ることもめずらしくない。さらに、基本的なIFRS解説とは別に、IFRSを取り巻く世界の環境をノン・フィクションで語る書物もある。

第2のパターンは、IFRSを企業に適用するための実務家をターゲットに、主としてコンサルティング業務に携わられる方が執筆された専門書。会計の専門的な話題もさることながら、システム対応や企業内の啓蒙活動などに関する経営アドバイスをとりまとめた内容である。IFRS適用を視野に入れている企業の実務家にとって、全体像を理解する上で適切な書物であろう。

第3のパターンは、会計学者や監査法人が編纂した詳細な解説書。ハードカバーで値段も高く、会計専門家以外の読者には、なかなか向きあうことは難しい内容である。具体的な取引事例ごとの仕訳解説や、日本の会計基準とIFRSとの相違表などが目につき、経理実務に直接携わられる専門家の間で参照される書物であろう。

このうち、筆者が興味を引くのは、第1のパターンである。

いくつかの書物を手に取って感じることは、IFRS解説の内容にあまり相違はないものの、それ

ぞれの書物が、ビジュアルにイラストを用いるなどしてIFRSの動きやその影響を訴える工夫を施している点である。そこには、具体的な事例が披露され、今までの慣習との変化が強調され、「学ばないと大変なことになる」との意識を喚起する仕組みがある。どの程度大変なことが起ころうとしているのかは、結局、良く判らないこともあるのだが、その答えは、読者の立場によって異なるということなのだろう。

さらにこの第1のパターンの書物が、第3のパターンに属する専門的な解説書と一線を画している特徴は、IFRSと向き合う著者の気持ちが強く込められている点である。IFRS浸透を積極的に推し進めたい気持ち、IFRS浸透に懐疑的な気持ちなど、著者の思いが伝わってくる点が面白い。どちらの気持ちが強いかで、議論の進め方が異なるため、IFRSに対する幅広い意見が汲み取れる。そして、IFRSが浸透することによる様々なメリット・デメリットが、より鮮明に感じ取れる。

筆者の見解は、本誌第27号(2009年12月発行)にて「ファースの世界」(54~58頁)と題して述べているので重複は避けるが、一言でいえば、比較的、前者に近い意見を有している。財務諸表利用者の便宜を踏まえる財務報告の趣旨に沿えば、国や地域による会計基準の相違が解消することは、比較可能性向上の観点から望ましいことである。国内会社と在外子会社との会計基準がIFRSで統一されることは、経営管理の上でもメリットが感じられるであろう。

本誌読者の方々、なかでも、上場企業の経理実務家の方々は、IFRSに対して、どのような気持ちをお持ちだろうか？

通常の業務に加えて、IFRS適用に向けた準備で日々忙しく、個人的な気持ちを整理される時間が限られておられるかもしれない。また、個人的な気持ちを有することで業務効率が落ちると判断し、敢えてそうした行為を差し控える方もいらっしゃるであろう。

しかし私見で恐縮だが、IFRS適用の準備を業務とされる方々には、是非、IFRS浸透を推し進める著者の書物を手に取り、その思いを実感していただきたい。最終的に著者の意見が正しかったかどうかは事後的にしか検証できないが、そうした方が、準備の業務に前向きに取り組めるのではないかと考えている。

国際会計基準審議会(IASB)と米国財務会計基準審議会(FASB)が共同で推し進める新会計基準開発(MOU項目)は、来年(2011年)に1つの区切りを迎えよう。そして、そこまでに開発された会計基準の適用時期は、3月期決算の場合、例えば2015年3月期(2014年4月1日~2015年3月31日)と想定することも可能であろう。ムービング・ターゲットといわれる現下のIFRSが落着きを見せる当該決算期を目指して、IFRS適用を考える日本企業も少なくないであろう。その場合、比較財務諸表を作成する必要から、IFRSへの移行日は2013年4月1日(前期首)とされる。すなわち、MOU項目の決着を確認しつつ、自社のIFRS対応を進めていくために残された時間は、「IFRS移行日まであと2年半」と考えることが可能である。この2年半、意欲的に業務を進めるためには、IFRSを適用した際のメリットを思い描くことが良いのではないかと、筆者は考えている。